

東京経済大学大学院経済学研究科・修士課程 2025年度募集教員

(1/4)

専修科目	担当教員	講義内容
政治経済学	柴崎 慎也 (准教授)	【マルクス経済学】マルクス経済学の原理論および関連領域に関する研究を行う。研究は主として、K.マルクス『資本論』をはじめとする基本テキストの精読ならびにディスカッションをもってすすめる。なお、履修者の希望をふまえて、テキストは適宜決定する。
	岩田 佳久 (教授)	2025年度は募集しません。 【経済学原理論と現代資本主義論】マルクス経済学原理論を基礎に、新自由主義に代表される現代資本主義の特徴を研究する。福祉国家の再編や「金融化」などが大きな焦点となるが、必要に応じてその他のテーマも取り上げる。その際、マルクス経済学方法論における「行動論的アプローチ」や「変容論的アプローチ」など新たな方法についても検討する。
	横川 太郎 (准教授)	【金融制度と金融不安定性】現代資本主義の特徴の一つである金融不安定性について、主に制度の側面から接近する。20世紀以降のアメリカを対象として、金融制度のいかなる進化が不安定性を生み出すのか検討する。また、ポスト・ケインズ派経済学に関する研究も行う。
理論経済学	牛尾 吉昭 (教授)	【寡占理論】非協力ゲーム理論の応用理論としての寡占理論について、Xavier Vives のテキストを用いて学習する。初歩的な位相・微積分とゲーム理論の知識を前提とする。
	浄土 涉 (教授)	【マクロ経済学】マクロ経済変数の相互依存を重視するケインズ経済学と経済主体の最適化行動を前提とする新古典派マクロ経済学を講義する。初歩的な微積分と行列の知識を前提とする。
	浜野 忠司 (教授)	【ミクロ経済学】伝統的なミクロ経済学の理論を、一般均衡分析の立場から講義する。初歩的な集合・位相・微積分に関する数学の知識を前提とする。
	遠藤 妙子 (准教授)	【ゲーム理論】経済学をはじめとする多くの学問分野において分析手法として用いられているのがゲーム理論である。ゲーム理論を用いて、ミクロ経済学的な観点で研究を行う。基礎的なゲーム理論の知識を前提とする。
経済学史・社会思想史	川名 雄一郎 (准教授)	【社会思想史】近現代の欧米の社会思想について、履修者の希望や関心をふまえたうえでトピックおよび手法を設定し、研究をおこなう。

専修科目	担当教員	講義内容
経済学史・ 社会思想史	新井田 智幸 (准教授)	【経済学史研究】マルクス経済学や制度派経済学を中心とした、非主流の経済思想について、テキストの読解を主とした研究を行う。扱う思想については、履修者の希望もふまえて決定する。
	安川 隆司 (教授)	【経済学史研究】スミスからミルに至るイギリス古典派経済学の主要な理論家たちの仕事を中心に、履修者の関心に応じたテーマを設定し、研究を行う。テーマは、狭い意味での理論史に限らず、思想的基盤までを含む。
経済史	福士 純 (教授)	【近現代欧米経済史】主に 19 世紀以降のイギリスや北米大陸における経済発展の過程や、両地域間の経済関係の構築に向けての動きについて近年の欧米経済史、社会経済史研究の成果を踏まえつつ学習する。
	内藤 隆夫 (教授)	2025 年度は募集しません。 【日本経済史】日本経済の歴史的展開について、近代を中心に考察し、先学の議論を批判的に吸収する。
	小島 健 (教授)	【現代ヨーロッパ社会経済史】19 世紀末以降のヨーロッパ経済の展開について、経済発展、大不況、経済統合、福祉国家化など様々な側面に関して考察を行う。
経済政策・ 経済事情	井上 裕行 (教授)	2025 年度は募集しません。 【金融危機後の経済政策】金融危機後の国際政策協調を含む経済政策の動向について経済理論的な観点からの考察を行う。
	李 海訓 (准教授)	2025 年度は募集しません。 【東アジア農業論】長期的な視角に立ち、東アジア農業の歴史的展開および現状分析を行う。特に中国・日本・韓国の農業を相互関係、比較の視点から考察する。
	堀 雅博 (教授)	【家計行動の実証経済分析】我が国世帯を取り巻く経済環境の変化と、それに対応する様々な家計経済行動について考察する。特にデータを用いた計量実証分析を重視する。
	野田 浩二 (教授)	【環境経済学・環境政策論】現実の環境問題に即しながら、環境政策を以下の視点から分析する。 環境政策の制定・実施過程を含む歴史的視点、 責任構造、 権利構造、 費用負担構造。
	黒田 敏史 (准教授)	【産業組織の構造推定】産業組織論の理論に基づいて、政策や新技術が主体均衡、市場均衡それぞれにどう影響を与えるかを実証的に明らかにするため、構造推定と政策シミュレーションの手法について学ぶ。

専修科目	担当教員	講義内容
経済政策・ 経済事情	安田 宏樹 (教授)	【労働経済学】日本の労働市場における諸課題について経済学的に考察する。特に、データを用いた実証分析について取り上げる。
	姜 哲敏 (専任講師)	【応用ミクロ計量経済学】統計的因果推論に基づく実証分析を行う。学部中級～大学院初級レベルの計量経済学および統計ソフト(StataやR等)の操作に関する知識を前提とする。
	中村 豪 (教授)	【応用計量経済学】計量経済学のより上級の理論とその応用について講義する。大学院レベルのミクロ経済学・マクロ経済学の理論、線形代数・数理統計学に関する基礎的な知識、および最小二乗法とそれに関する仮説検定に対する理解を前提とする。
国際経済	周 牧之 (教授)	【中国経済の現状と課題】中国経済発展のメカニズムと課題について研究する。
	南原 真 (教授)	【両大戦間期の東南アジアの外国投資動向】左記の期間における欧米資本の東南アジアへの投資動向を、各国別に考察していく。各国により相違があり、欧米の列強に植民地にされた英領ビルマ・仏領インドシナ、オランダ領インドネシアと独立国タイとの比較も行う。また、日本の同地域への投資も分析していく。業種別の投資動向から特定の業種、例えば林業や鉱業における欧米の資本投資動向を、会社レベルでのケーススタディーとして取り上げることも考えている。テキストは英文の本が主体で、その他の資料も英文が中心となる。
	羅 歡鎮 (教授)	【中国経済発展の分析】1970年代末から中国は高度経済成長を続けてきたが、最近では成長率が低下し、安定成長という新しい段階(いわゆる「新常态」)に突入しようとしている。開発経済学・政治経済学のアプローチで中国経済発展および制度的イノベーションを検討し、中国経済成長の要因を解明すると同時に、抱える問題点を明らかにしていきたい。
	リドミラ・サチェンコ (准教授)	【国際経済学の理論】国際金融および国際貿易についての重要なトピック、特に金融危機を分析した最新のアカデミック・ジャーナルの論文を解説する。

専修科目	担当教員	講義内容
財政・金融	佐藤 一光 (教授)	【財政学】財政学に関連する教科書、基本的文献、応用研究の輪読を行う。分野は租税、予算、経費、地方財政、外国財政、社会保障、環境政策、雇用政策、国債管理政策など。必要に応じて理論モデル、計量分析、歴史分析、産業連関表についても学習する。
	石川 雅也 (准教授)	【企業金融】企業の財務的意思決定の諸要因についての理論的・実証的分析能力を培うために、英語のテキストと論文の輪読を行っていく。また、諸要因の中でも特に、情報の非対称性や株価の変動、経営者特性などに注目する。
	渡辺 裕一 (准教授)	【外国為替理論の再検討】今日の金融のグローバル化・エレクトロニクス化の進展をふまえつつ、これまでマルクス経済学の立場から提示されている外国為替理論を批判的に検討する。
	小川 英治 (教授)	2025年度は募集しません。 【国際金融論】国際金融、とりわけ為替相場に関わる諸問題について、理論的・実証的に分析するためのツールを習得して、自らそれらを駆使して、これらの問題を分析する能力を高めることを目的とする。
	重田 雄樹 (准教授)	【資産価格理論】英文による教科書を輪読することで、証券市場における金融資産への投資理論と資産価格決定理論について学びながら、証券市場の振る舞いについて検討を行う。また、上記の理解に当たって必要な数学・統計手法等も同時に学ぶ。
社会政策	李 蓮花 (教授)	【社会保障の歴史と国際比較】急激な経済社会構造の変化や少子高齢化のもとで日本や諸外国の社会保障制度が直面している諸課題について、歴史のおよび国際比較の視点から考察する。
	栗田 健一 (准教授)	【思想と歴史から学ぶコミュニティの意義と可能性】カール・ポラニーの「大転換」や経済人類学等のテキストを用いて、経済の社会への埋め込みについて学ぶ。現代社会において生じている、孤独化や希薄な互酬関係等の事態について学び、これからのコミュニティの方向性について考察する。
	尾崎 寛直 (教授)	【環境問題の社会政策学】環境問題を中心に、食品公害、薬害、職業病、特殊疾病などを含めた「社会的災害」の被害発生構造を、実態調査をもとに学び、被害救済や問題解決のための社会政策を考える。

教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。 <https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

2025 年度 経営学研究科 修士課程の開設科目・担当教員

(1/3)

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識
経営環境論	石黒 督朗	准教授	【経営倫理に関する研究】 企業に求められる社会的責任の変化の歴史を紐解きながら、いかに経営者が経営環境に対応していったのかについて、具体的な事例に基づきながら学んでいく。
中小企業経営論	土屋 隆一郎	准教授	【中小企業の実証分析】 実例やデータを用いながら、企業分析における計量経済学の考え方と手法を学ぶ。履修者は、その実証分析(特に中小企業の実証分析)への応用を行う。
経営戦略論	寺本 直城	准教授	【経営における戦略化・組織化の分析】 経営戦略についての概念やその理論および理論化について、また戦略化のプロセスや戦略と組織の相互作用について、主要な先行文献の講義を通して議論し、理解を深めるとともに、経営戦略の研究方法について議論する。
経営管理論	原口 恭彦	教授	2025 年度は募集しません。 【経営管理に関する研究】 様々な組織における管理問題に関して、組織レベル・従業員レベル双方の理解を深める。
生産管理論	加藤 みどり	教授	【企業内研究開発のマネジメント】 企業における研究・開発・生産活動に関する理論、および日本企業の事例を中心に紹介し、同活動をおもに経営戦略論の立場から議論する。経営学の基礎を学んでおり、工学/工業への基礎的理解があることを履修の前提とする。
経営財務論	吉田 靖	教授	【財務論における経済学的数理モデルの実証】 多数の財務論の英文学術論文を読解し、財務データの統計解析により財務論的経済現象を分析する。英文論文の読解力が必須で、CAPM 理論等を習得し、Stata、Eviews、MATLAB、Pythonのいずれかのソフトの使用能力・環境があり、独力で誤りのない日本語での学術論文執筆と発表能力を備えていることを履修条件とする。
国際経営論	ファン ティスアントー	専任講師	【国際経営論に関する研究】 事例研究の学術論文を講読し、国際経営の理論を学ぶ。
人的資源管理論	関田 和代	教授	2025 年度は募集しません。 【人的資源管理に関する理論的・実証的研究】 組織運営の要であるヒトに係わる事柄について理論と実践例の両面から考察する。経営学の基礎知識及び専門書・学術論文を読める日本語・英語の能力があることが望ましい。
経営組織論	山口 みどり	准教授	【マクロ組織論】 制度の下での組織行動に関する理論的研究を行う。経営組織論・経営管理論・経営戦略論の知識があること、日本語・英語の学術論文を読めることを前提とする。

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識
マネジリアル・エコノミクス	齋藤 雅元	准教授	【ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析】 ゲーム理論およびミクロ経済学に基づいて、企業・政府行動に関する理論的研究を行う。ミクロ経済学に関する基礎知識があり、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。
マネジメントサイエンス	三和 雅史	准教授	【オペレーションズ・リサーチによる意思決定】 課題解決の対象をシステムと捉え、その特性を表すデータに基づいてシステムを数学モデル化し、オペレーションズ・リサーチの技法等を活用して適切な解決策を見出すと共に、その有効性を検証する。統計的方法や表計算ソフトの操作に関する知識が必要である。
生産システム論	堀 泰裕	教授	【生産システムの仕組みを解析し設計する】 コンピュータ統合生産システム(CIM)等の高度な生産システムの仕組みを解析し設計する。生産システムについて十分な知識があり、手続き型プログラム言語と表計算ソフトを駆使できることを履修要件とする。
経営情報システム論	岩田 聖徳	専任講師	【経営情報システムに関する実証研究】 国際的なトップジャーナルに掲載されている英語論文を毎週1本ずつ輪読し、経営情報システムや内部情報システムに関連する最新のトピックを概観する。
サプライチェーン・マネジメント論	宮武 宏輔	准教授	【ロジスティクス施策が社会に与える影響】 ロジスティクスに関連する施策・政策が企業や消費者の行動に与える影響について、交通論や経済学的な視点からの分析を行う。ロジスティクス、ミクロ経済学の基本的な考え方が理解でき、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。
知的財産管理論	小島 喜一郎	教授	2025年度は募集しません。 【企業経営における知的財産の利用】 現代の企業経営においては、知的財産を重要な経営資源として位置付け、それを利用した企業活動が展開されている一方で、こうした企業活動をめぐる様々な紛争が発生している。そこで、実際の紛争事例の分析を通じて、企業経営において、知的財産をどのように管理することが適切か、技術情報を中心に検討する。
簿記論	神納 樹史	教授	【財務会計の論点と制度及び財務諸表作成のための基本的な簿記処理】 財務会計に関する主要な文献(日本語・英語)を読めるように、基本的な財務会計の制度及び論点そして現行制度上の財務諸表作成のための基本的な簿記処理を把握しておくこと。
会計学	金 鉉玉	教授	【会計学に関する実証的研究】 実証的会計研究の基本文献および最新文献をレビューすることで、会計学における様々な論点を理解する。
原価計算論	渡邊 章好	教授	【原価計算基準の研究】 我が国原価計算実務の理論的支柱である原価計算基準を精読することで原価の概念や原価計算の構造を理解する。
財務会計論	鈴木 雅康	専任講師	【基礎概念と利益概念】 企業会計の基礎概念とその役割について、代表的な文献をレビューすることで、現行制度における利益の特性について理解する。
管理会計論	井上 慶太	准教授	【企業経営と管理会計に関する研究】 管理会計分野の研究テーマについて国内・海外で議論されている内容を理解し、問題点とその解決策を自分で説明するための能力を修得する。履修には、学部レベルの会計学の知識と英語・日本語で読解できる能力が必要である。
税務会計論	板橋 雄大	准教授	【税務会計の理論】 税務会計は、課税の基準となる課税所得の計算や、課税価額の評価など課税ベース(課税標準)の決定を目的とする会計である。講義においては、財務会計原理が実定法原理の内容として導入されるための論理構造の明確化、法と経済との交互作用、各国法との解釈論的、政策論的比較といった視点を検討する。
会計監査論	井上 普就	教授	【監査の制度と理論の検討】 監査論の基礎的な文献を通して、監査の制度と理論に関する理解を深める。

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識
流通論	本藤 貴康	教授	2025年度は募集しません。 【ID-POS データに基づいたカテゴリー研究・業態モデル研究】流通チャネルにおける業態モデルは、最寄型業態にシフトされつつある。これを前提として、ID-POS データに基づいたカテゴリー構造や業態モデルに関する研究を行う。ISM(インスタマーチャンダイジング)あるいはカテゴリーマネジメントに関する基礎知識があり、論文作成に必要な文章力があることを履修の条件とする。
商業経営論	田島 博和	教授	2025年度は募集しません。 【マーケティングデータの統計的分析】マーケティングデータの統計的分析を学ぶ。最低でも高校の数学・Cをマスターしていないと、講義を理解するのは非常に困難である。
マーケティング論	森岡 耕作	准教授	【マーケティングの理論と実証】マーケティング研究の基礎となる標準的テキストを講読したのち、個別の研究テーマに沿った論文を渉猟することによって、研究の精緻化を図る。なお、学術的な論文で使用される統計的分析を理解できる程度の統計学の知識を有していることを履修の条件とする。
マーケティング論	近藤 浩之	教授	2025年度は募集しません。 【英文学術論文の講読】英文学術論文を順次講読し、論文内容に関する討論を行う。多変量解析に関する知識があることを履修の条件とする。
マーケティング論	小木 紀親	教授	【ソーシャルマーケティング研究】基本的なマーケティング理論を確認した後、企業、医療、地域、行政などの領域に関わるマーケティング研究(ソーシャルマーケティング研究)を、国内外の文献・論文、さらにはフィールドワークを通じて検討する。
マーケティング論	北村 真琴	教授	2025年度は募集しません。 【流行論、ファッション・ビジネス】受講者と相談の上、流行現象に関する基礎的な文献を選んで精読し、飲料や洋服など、流行の仕掛けや流行の変化への対応が重要な商品のマーケティングについて考察する。
グローバルマーケティング論	丸谷 雄一郎	教授	【グローバルマーケティング研究】グローバルマーケティングに関する研究を行う。指導内容は各自の研究テーマによって多岐にわたるので、受講者と相談した上で決定する。
流通史	田中 智晃	教授	【流通とマーケティングの歴史研究】近代以降の企業の営みによって起きた変革を概観し、その中で生み出されてきた流通戦略やマーケティング手法について本講義では分析する。なお、流通史と経営史の基礎知識があり、日本語と英語の専門書・学術論文が読めることを前提とする。
広告論	鴫田 彩夏	専任講師	【マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究】マーケティングや消費者行動に関する学術論文を講読し、その内容に関するディスカッションを行う。講読する学術論文は、個別の研究テーマや関心に沿って決定する。学術論文で使用される統計分析の知識があることを履修の条件とする。
企業金融論	木下 亮	准教授	【計量ファイナンス】資産価格の変動や企業価値評価に関する統計分析の方法を学ぶ。テキストの輪読形式で計量ファイナンスの代表的なテーマを取り扱う。
交通論	青木 亮	教授	2025年度は募集しません。 【運賃理論と規制政策についての研究】交通論の主要テーマの1つである運賃理論と規制政策について、内外の主要文献を輪読する。

教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

最新の募集状況は、本学ホームページ 大学院・研究 修士課程の担当教員等 で確認してください。

年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。

指導教員は、希望どおりにならない場合があります。

指導教員は、入学後に変更となる場合があります。

コミュニケーション学研究科修士課程の担当教員・指導内容

担当教員	指導内容
大岩 直人 (教授)	<p>2025年度は募集しません。</p> <p>【現代広告のクリエイティブ研究、コミュニケーションデザイン研究】 一般的な広告論、広告クリエイティブ論に関する基本的な見識のある方が、現代のデジタルテクノロジーの進化に対応したコミュニケーションデザインを前提としつつ、これからの広告コミュニケーションのあり方について複雑系の発想で推量し思索するための論文、制作指導を行う。</p>
大橋 香奈 (准教授)	<p>【人びとの 移動(モビリティーズ) の経験を理解するエスノグラフィー研究】身体の移動のみならず、モノや情報の移動、バーチャルな空間での移動など、さまざまな種類の「移動(モビリティ)」の組み合わせや相互関係、つまり複数形の 移動(モビリティーズ) に注目する「モビリティーズ・パラダイム」をふまえて、人びとの生活を理解するエスノグラフィー研究を行なう。人びとの「生きられた経験」を、複雑さや曖昧さや矛盾を含めて理解するための方法論を学び、自ら調査研究を実践できるようになる。</p>
大尾 侑子 (准教授)	<p>【メディア・オーディエンスを考える】プラットフォームをめぐる技術進展とモバイル端末の普及によって、われわれは「いつでも/どこでも」常時接続が可能なメディア環境を生きている。メディア・オーディエンスの様相もかつてのそれとは大きく変化し、既存の概念枠組みは日々再考を迫られている。修士課程では文献レビューと修士論文の執筆を通じて、「オーディエンス」についての理解を深めることを目指す。</p>
北村 智 (教授)	<p>【情報化社会とメディア利用行動】マスメディアや情報通信技術(ICT)の利用行動に関わる領域における、主に実証的アプローチにもとづく英語論文を中心に広くレビューし、各自の研究課題の具体化・明確化を進めていく。また、各自の研究課題に合わせた研究方法の検討を行い、データ収集の実施とその分析、論文執筆につなげていく。</p>
小林 誠 (准教授)	<p>2025年度は募集しません。</p> <p>【文化人類学】文化人類学は、フィールドワークで得られた知見をもとに、文化・社会の多様性と共通性という視点から人間現象を明らかにすることを目標とする。文化人類学の理論と方法論を学ぶとともに、それらを使って多様な人間現象をとらえていく。具体的には、まずは文化人類学的な研究をレビューした後で、受講者の興味関心にそったかたちで研究を深化・発展させるように指導する。</p>
駒橋 恵子 (教授)	<p>【企業のコミュニケーションに関する研究】企業のコミュニケーション戦略について、ステークホルダーとの関係、インターナル・コミュニケーション、企業ブランドなど、さまざまなテーマの中から、受講者の関心や論文のテーマに沿った文献資料の紹介や、論理的な文章作成指導を行う。組織のコミュニケーションが企業経営に与える影響や、消費者・投資家・従業員へ波及するプロセスなどについて考察する。</p>
小山 健太 (准教授)	<p>2025年度は募集しません。</p> <p>【組織心理学研究】企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文をレビューし、各自の研究テーマと仮説を明確化するとともに、調査計画を立案する。さらに、データの収集・分析(主に統計解析)に取り組み、仮説検証型の修士論文を目指す。</p>
佐々木 裕一 (教授)	<p>2025年度は募集しません。</p> <p>【情報社会研究】プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、各自の研究課題を明確化し、研究可能な形に具体化していく。その後、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。</p>

担当教員	指導内容
柴内 康文 (教授)	【メディア・コミュニケーションと対人関係】マスメディアおよびコミュニケーションメディア利用と、対人関係や社会的ネットワークの接点となる領域において、主に計量的アプローチに基づく論文を読みながら、自らの研究課題への取り組み、考察を深める。
田村 和人 (教授)	【コンテンツ産業の動向研究】インフラとしてのインターネットと端末としてのスマホ、この両者の普及により大きく変化しているコンテンツ産業をテーマとする。とりわけ映像産業に重点をおき、放送産業やネット動画産業の動向をみながら、各自の研究課題にそって考察を深めてもらう。
林 剛大 (准教授)	【「英語」に関するテーマとして：言語、文化、教育、アイデンティティなどの研究】「英語」は言語に留まらず、文化、教育、アイデンティティなどのテーマに深くかかわっている。英語論文を中心にそれらの先行研究を幅広く精読した上でテーマを絞り、立案したりサーチ・クエッションについての論文を執筆する。研究過程では、文献分析をシステムティックに行い、英語を用いてのアウトライン作成・論文執筆・口頭発表が可能となることを目指す。
松永 智子 (准教授)	【メディア研究の歴史的アプローチ】歴史的アプローチによるメディア・コミュニケーション研究の文献講読および各自の修士論文構想発表を通して、受講者が、資料の収集、分類、考察の方法を実践的に学び、問題意識を深化させ、「なぜ今、そのテーマに取り組むのか？」という歴史研究の現在性を問うよう促す。
光岡 寿郎 (教授)	【メディア研究という方法を学ぶ】英語圏のメディア研究 - とりわけカルチュラル・スタディーズに流れ込む / を経由した研究 - における理論研究を、古典から最新の研究まで幅広く講読する。そのうえで、各自の関心に沿いながら、論文作成にいたる一連の過程をサポートする。修士課程を通じて、既存のメディアではなく、ある対象を「メディア」として論じることの楽しさを体験してもらいたい。
山下 玲子 (教授)	【メディアと人々との相互作用に関する社会心理学的研究】メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、主に社会心理学的アプローチを用いた英語論文・日本語論文をレビューしつつ、各自の研究課題に合わせた実証研究を計画・実施し、論文化していくことを目標とする。また、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツおよびそれらのメディアミックスと人々の情報行動についての考察も視野に入れる。
山田 晴通 (教授)	【フィールドワーク的手法によるメディア文化研究】討論を通して、各個の問題意識を深化させ、広範な文献調査と地域におけるフィールド調査を組み合わせながら、修士論文の構成を指導していく。

教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

最新の募集状況は、本学 Web サイト内 大学院・研究 修士課程の担当教員等 より確認してください。年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へお問い合わせください。指導教員は希望どおりにならない場合があります。

現代法学研究科 修士課程「個別研究指導」担当教員

2024年5月現在

担当教員	講義内容
<p>今岡 奏帆 専任講師</p>	<p>【国際法研究】 修士論文又は研究成果報告書の作成の基礎的なスキル(文献の選定と読解、論文の執筆方法等)を指導する。授業は演習方式である。各回の授業では受講者による報告とこれに基づく議論を行う。</p>
<p>上杉 めぐみ 教授</p>	<p>【消費者法研究】 消費者法のうち民法分野を中心に、各受講生の関心のあるテーマを選んで演習形式で学ぶ。また、修士論文または研究成果報告書を作成するために必要な基本的な技法(文献等の情報収集、引用の方法、文章表現の方法など)についても習得を目指す。</p>
<p>加藤 一彦 教授</p>	<p>【憲法研究】 個別研究指導(憲法)、修士論文または研究成果報告書の作成技法として、ワープロによる論文作成技術、参考文献収集法、引用方法(脚注の付け方・書き方)、パソコンによるデータ収集法など研究予備的技能につき指導する。各自の研究テーマに即して、演習形式で憲法の具体的課題の学習を行う。</p>
<p>上机 美穂 教授</p>	<p>【不法行為法研究】 民法のうち不法行為法領域について演習形式で学ぶ。各自のテーマに沿った修士論文、研究成果報告書作成のために必要な基本的技術、資料収集方法、論点整理、判例研究などを指導する。</p>
<p>久保 健助 教授</p>	<p>【憲法研究】 修士論文または研究成果報告書を作成するための基本的な技法について指導する。受講生の研究テーマを中心に論点の具体化、明確化を図る。授業形式は、演習形式とする。</p>
<p>古賀 絢子 准教授</p>	<p>【民法(家族法)研究】 民法(家族法)の基本体系及び現代的課題について、受講者の関心に従って学べるよう演習形式の授業を行う。同時に、修士論文または研究成果報告書作成を念頭に置きながら、文献・資料その他関連情報の収集や論点整理・論文構成・文章表現の方法といった研究及び論文作成のための技法についても習得を目指す。</p>
<p>坂 勇一郎 教授</p>	<p>【金融法制研究】 金融法制のうち、決済法制(資金決済法・割賦販売法等)、投資サービス法制(金融商品取引法・金融サービス提供法)の中から、受講生の関心に沿って具体的なテーマを設定し、法律学の視点(法と経済の視点を含む)から問題を発見・分析し、成果を論文の形にまとめる。</p>
<p>始関 正光 教授</p>	<p>【民事手続法研究】 民事手続法に関するテーマの修士論文又は研究成果報告書作成のために必要な基本的技術、資料収集方法、論点整理、判例研究などを演習形式で指導する。</p>

担当教員	講義内容
田邊 真敏 教授	<p>【会社法研究】</p> <p>会社法の基本問題に関する研究を深め、修士論文のテーマの選定および修士論文の作成のための指導を演習形式で行う。指導内容は以下のとおり。 課題の選定、 課題に関する判例、学説、論文の検索・分析、 論点整理レポートの作成、発表、質疑応答、 自説の確立と論文の基本構造設計、論文執筆技法</p>
田鎖 麻衣子 教授	<p>【刑事法研究】</p> <p>刑事法、とりわけ刑事訴訟法・刑事政策領域における問題を取り扱う。受講生が関心を持つテーマについて、自己の問題意識を明確化させた修士論文にふさわしい適切な研究課題の設定、リーガル・リサーチの方法、論文作成の技法・作法等を演習形式で指導する。</p>
常森 裕介 准教授	<p>【社会保障法研究】</p> <p>広く社会保障制度に関わる論点について、判例研究も含め、法学の観点からの研究指導を行うとともに、研究に必要な分析手法や文章作成について指導する。具体的なテーマは受講生の関心に沿って決める。社会保障制度についての基礎を学びながら、修士論文等の完成に資するよう、授業は演習形式で行う。</p>
中川 純 教授	<p>2025年度は募集しません</p> <p>【労働法研究】</p> <p>雇用をめぐる問題について、受講生の関心に沿って、法的な観点から、基礎を学ぶとともに、分析、評価に必要な方法を指導する。それに基づき、修士論文または研究成果報告書を作成することを目指す。授業は演習方式とし、履修者による報告、それに対する議論によって進める。</p>
中里 浩 教授	<p>【競争法研究】</p> <p>独占禁止法上の問題につき判審決分析等を踏まえて研究指導を行う。具体的テーマは、受講生の関心に沿って、相談の上決定する。授業は演習方式とし、受講生の報告とこれに対する質疑を行いながら、修士論文等の完成を目的として指導を行う。</p>
野村 武司 教授	<p>2025年度は募集しません</p> <p>【行政法研究・自治体政策法務研究】</p> <p>行政法総論・争訟法の研究テーマの他、自治体政策法務研究を対象として、修士論文または研究成果報告書の作成のため、研究テーマの選択、問題意識と研究対象の明確化、資料の収集と分析、法的文書の作成を目的に指導する</p>
野澤 淳史 准教授	<p>【公害・環境問題に関する環境社会学的研究】</p> <p>国内外の公害・環境問題を幅広く対象とし、主に環境社会学の観点から修士論文の問いを育て、情報収集能力やアカデミック・リテラシー等を向上させながら、実際の執筆指導を行なう。障害学の指導も可能。</p>

担当教員	講義内容
花本 広志 教授	<p>【民法（財産法）研究】</p> <p>民法（財産法）に関するテーマを扱う。修士論文または研究成果報告書の作成のため、研究テーマの選択、問題意識と研究対象の明確化、資料の収集と分析、法的文書の作成を目的に指導する。</p>
二見 絵里子 専任講師	<p>【環境法研究】</p> <p>環境法に関する、履修者の問題意識に沿ったテーマを扱い、修士論文または研究成果報告書の作成のための基本的な研究方法を指導する。授業は演習形式とし、履修者の報告をもとに議論をする。</p>
藤原 修 教授	<p>2025年度は募集しません</p> <p>【国際関係研究】</p> <p>国際関係論・平和学に関連するテーマを取り上げた論文の作成指導</p>
山本 和輝 准教授	<p>【刑事法研究】</p> <p>刑事法に関するテーマを扱う。主として、修士論文作成のために必要となる基本的な研究方法（具体的には、課題設定の方法、国内外の文献・資料収集およびその分析方法、これらを踏まえた論文の作成方法）を指導する。なお、授業は演習方式とし、履修者の報告をもとに議論をする形で行う。</p>
若狭 彰室 准教授	<p>【国際法研究】</p> <p>国際法の解釈論を巡る諸テーマを扱う。修士論文又は研究成果報告書の作成に必要な基本的な方法（主に文献収集、文献読解、及び論文構成）を指導する。授業は演習方式で行い、受講者による報告とそれを基にした討議を通じて進める。</p>

教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

最新の内容は、本学 Web サイト内 大学院・研究 入試情報 より確認してください。
 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
 指導教員は希望の教員とならない場合があります。